

令和5年3月13日

内閣官房長官 松野 博一 殿
厚生労働大臣 加藤 勝信 殿
文部科学大臣 永岡 桂子 殿

一般社団法人 社会医学系専門医協会
理事長 今中 雄一

社会医学系人材の拡充・発展に関する要望書

拝啓 貴職におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当協会は、関係8学会6団体で社会医学系専門医制度を共同運営し、健康危機管理を必修とし、行政－職域－医療機関－大学等の日常的連携を研修体制に取込み、全国くまなくネットワークを形成して、社会医学系人材の育成と生涯学習をもって社会医学系分野の発展に寄与してまいりました。

コロナ禍では、社会医学系人材は、中央と地域の行政、保健所、地方衛生研究所での専門的活動、DMATによるクラスター現場等の緊急支援、全ての職域における産業医による感染予防策の実施、病院や施設の対策・システムづくり、大学等による疫学調査や陽性者対応などでの専門的支援や施策のための迅速な分析・研究等に尽力しています。

これらの実績は(具体的活動例は別添)、一般の人々には必ずしも見えないところで、社会の様々な局面において社会と健康・医療に関する専門的知識・研究力と実践力に基づく社会医学系人材のマネジメント力が発揮されたものであり、コロナ禍において我が国の感染者数や死者数を抑えた原動力となっています。

一方で、このような専門的マネジメント力を有する社会医学系人材は、以前から人員と予算が縮小されていたところに、コロナ禍下に現場は疲弊し人員不足が露呈しています。

新興感染症や自然災害が益々増え、大規模事故災害等も生じうる現在、ポストコロナ時代を見据え、国民を健康のさまざまな脅威から守るためには、オールハザード・アプローチによる健康危機管理として、緊急時対応と日頃からの準備との体制強化が必須です。体制を整備し、絵に描いた餅ではなく実際に効果的に動かすには、それを担える人材こそが必須であり、それこそが社会医学系人材です。

内閣官房、厚生労働省、文部科学省におかれましては、社会医学系人材の系統的で戦略的な拡充・発展に向け、一層のご助力を賜りますことをお願い申し上げます。

敬具

一般社団法人 社会医学系専門医協会
理事長 今中 雄一 (日本医療・病院管理学会)
理事 黒田 嘉紀 (日本衛生学会)
理事 林 朝茂 (日本産業衛生学会)
理事 磯 博康 (日本公衆衛生学会)
理事 井上 茂 (日本疫学会)
理事 澤 智博 (日本医療情報学会)
理事 近藤 久禎 (日本災害医学会)
理事 佐藤 譲 (日本職業・災害医学会)
理事 中澤 よう子 (全国衛生部長会)
理事 内田 勝彦 (全国保健所長会)
理事 岸本 剛 (地方衛生研究所全国協議会)
理事 安村 誠司 (全国衛生学公衆衛生学教育協議会)
理事 角田 徹 (日本医師会)
理事 岸 玲子 (日本医学会連合)
理事 大神 明 (指名理事・業務執行理事)
理事 大久保 靖司 (指名理事・業務執行理事)
理事 小橋 元 (指名理事・業務執行理事)
理事 前田 光哉 (指名理事・業務執行理事)
理事 和田 裕雄 (指名理事・業務執行理事)